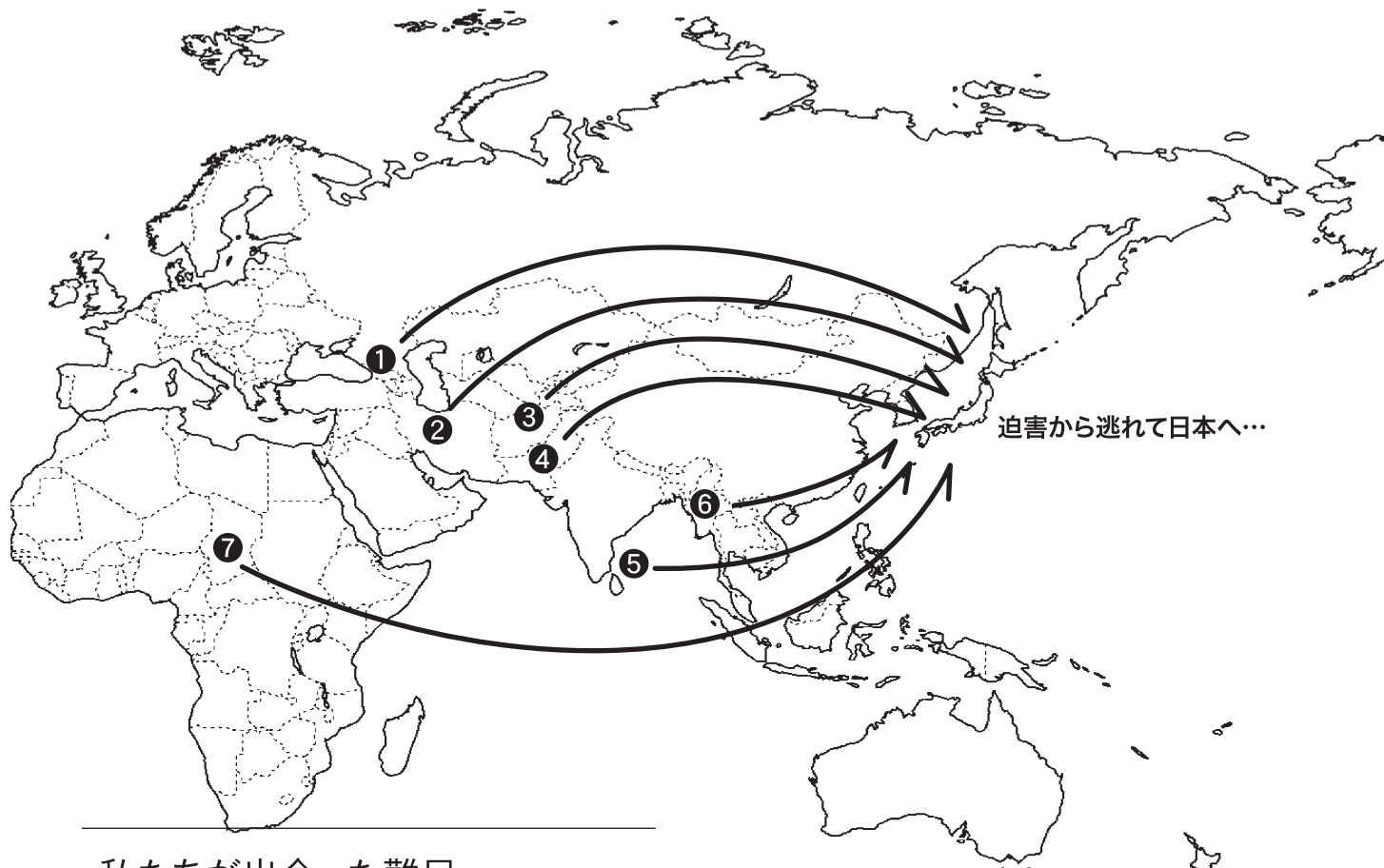




私たちが会った難民

2012年版

70年代後半のベトナム戦争のあと、難民条約に批准する前に「難民に準ずる」という枠組みで受け入れたインドシナ難民は約1万人ほどが全国各地に住んでいる。まさに「彼ら」から日本の難民問題は始まった。そして、2001～02年アメリカによるアフガン攻撃のさなか、それ以前より日本に庇護を求めているアフガニスタン難民などの入管での出会いによって、私たちの難民問題は始まった。地図に示した以外にネパールやブータンなど中央アジアの諸国からの難民もいるが、私たちはまだあまり支援できていない。



地図をご覧になってお分かりのように、命からがら逃げて来て、庇護を求める人はアジア・アフリカからの人たちに集中している。

中東、アフリカなど遠いところからどうして日本のような国に庇護を求めるのだろうか。理由は様々だが、「命が狙われない」「安全な国」というイメージであろうか。しかし、日本政府はインドシナ難民をはじめ、認定した難民に対しても、日本語教育や就労支援などの生活支援策を十分に講じておらず、生活に困窮する難民も多い。日本は真の人権国家だといえるだろうか。

そんな中で2010年度からビルマ難民を第三国定住として試験的に計45人受け入れた。彼らは半年ほどの日本語教育等を受けた後、東京と三重でひっそりと暮らしている。2012年度は、現在わかっている受け入れ人数は10人程度で、研修後のサポート体制が必要といわれている。

① クルド難民

第一次世界大戦後、トルコ、イラク、イラン、シリア、旧ソ連などに分断支配されてきた。「国家を持たない世界最大の民族」とも言われる。80年代から自治や独立を求める活動が活発になったが、各国の厳しい弾圧や、政治的な駆け引きに翻弄され続けてきた。

トルコでは長年に渡り、民族の存在すら否定されてきた。また、イラクでのクルド人地位向上を嫌い、イラクに越境し、クルド人組織の掃討作戦を行っている。イランでは、イラン＝イスラム革命以降、「反革命勢力」と規定されたクルド人組織を攻撃するため、クルド人組織の指導者が暗殺され、多くの民衆が弾圧されてきた。

日本には、主にトルコやイランから庇護を求めて来ている。特にトルコ国籍の難民申請件数は1400件を超えているが、在留特別許可を与えられた人は40人にも満たず、また未だにひとりも難民認定されていない。クルド難民のコミュニティは名古屋や関東に集中している。日本での生活が10年を超え、家族を抱え、地域社会で着実に生活基盤を築いてきている。地元住民との交流も盛んであるようだ。一日も早く、安定した生活が送れるように、在留資格を求めている。

② イラン難民

79年に勃発したイラン＝イスラム革命以降、88年まで続いたイラン・イラク戦争の影響と、イランとの間に査証免除協定を結んでいた(92年に停止)関係で3万人を超えるイラン人が来日した。その中には、来日前後にキリスト教に改宗した人や、反イスラム体制の言論活動を行った人々、同性愛者など、イラン＝イスラム体制に相反する立場にある人々も含まれていた。

難民認定制度の存在自体を知らない人が多く、イラン大使館に発覚するのを恐れて、難民申請をしない人もいて、対応が難しい。

もともと滞日するイラン人の人数が多いこともあり、入管からは迅速な退去強制を迫られ、4年に及ぶ長期収容や国費による強制送還も相次いだりし、まさに日本の非人道的難民政策の生き証人といえる人々が数多い。強制送還後、不認定であっても難民申請した形跡を咎められ、投獄されたり、行方不明になっていたりすることが、オーストラリアやカナダから報告がなされている(2009年)。

来日してから20年近く経つ人々も少なくない。一日も早い救済措置が望まれる。

③ アフガニスタン難民

タリバン政権支配拡大により、90年代後半から日本に難民申請者が相次ぐ。01年9.11事件後のアメリカによるアフガン攻撃後、入管がアフガン人を収容したことから、外国人支援団体の多くが難民問題及び入管問題に気付かされた。

アフガンに侵攻したアメリカは14年末までの戦闘部隊撤退を予定しているが、予断を許さない状況がアフガンにはある。米兵をはじめ、ISAFなど外国駐留軍を攻撃するタリバンの存在は無視できず、貧富の差が激しく女性への差別もまだ厳しいという現実があり、難民の帰還は容易ではない。現在、難民認定され、多くは在留特別許可を得ているが、10年近くってものなお仮放免状態のままである人もいる。

UNHCR日本事務所は、再三アフガン難民に人道的な見地から在留特別許可を付与すべきであると勧告しているが、法務省は一貫してこれを無視し、日本人と結婚した者に対して「人道的配慮にもとづく在留特別許可」を付与するにとどまっている。日本政府がいかに国連を軽視しているかを示す好例である。

④ パキスタン難民

90年代の10年間の文民政府の期間を除き、軍政が敷かれてきたビルマとならぶ軍政国であった。ムシャラフ氏の周到な軍事クーデタにより政権を掌握。9・11のテロを利用し、米国の支持を取りつけ、約10年にわたり独裁を敷いてきた。しかし、08年秋にムシャラフ大統領の弾劾裁判開始を各州議会が支持、ムシャラフ氏は大統領を辞任。

軍事政権はとかれた形になっているが、国内難民が数万人出ているなど、政府は今なお不安定なままである。

9.11テロの首謀者とされるアルカイダを率いていたビンラディンが米軍によって殺害され、その後、「パキスタンのタリバン運動(TTP)」やタリバン一派「ハッカニグループ」が国内外でテロ活動を続けている。アフガニスタンのタリバンとは系列が違うようだ。

2011年の難民申請者数169人で上位5カ国の中に入るほど一気に申請数が増えたが、日本政府は「テロリスト掃討」を続けているパキスタンを支援している関係からか、難民認定された人はほとんどいない。

⑤ スリランカ難民

スリランカでは「タミル・イーラム解放のトラ(LTTE)」などのような反政府武装勢力が多数あったが、09年5月政府はLTTEを制圧したと発表した。が、タミル人は政府から潜在的なLTTE協力者と疑われ、恣意的な逮捕や拷問を受けている。長年の内戦により、武器がLTTEや地下犯罪組織に氾濫し、市民社会が激しく侵食されている。そのため、犯罪組織に狙われた人々は国内での避難がほぼ不可能な状態になっている。言論の自由も攻撃されており、スリランカはイラクよりも治安が悪いとも言われている。スリランカ難民は11年の難民申請者数は4位の224人。この数字は2009年以降、170~230人前後で推移している。難民不認定や異議申立却下のため再申請している人も多く、ここに含まれているとみられる。認定された人は少ない。

⑥ ビルマ難民

ビルマ(ミャンマー)では1962年以来軍事政権が最近まで続いていた。1988年の選挙結果を軍事政権が無視したことで、民主化運動が広まると同時に、軍政による弾圧が多かったが、2010年秋アウンサンスーチー氏が軟禁状態から解放され、2011年末には政治囚のほとんどが解放され、スーチー氏などが選挙(補)に出馬し、当選するなど、民政移管が続いている。しかし、議員となったスーチー氏が活躍するとみられる議会では、議員の4分の1が軍人または軍出身者で占められていることや、周辺国にいるビルマ難民が帰還する状況にはまだなっていない。

在日ビルマ人は、本国で民主化運動や迫害の経験がある人も多いが、国外の民主化運動が盛んな日本に来てから活動に積極的に参加し、申請にいたる場合もある。政治活動家だけでなく、軍政下で迫害を受けるロヒンギヤなどの非ビルマ民族出身者の申請も増えている。03年軍政によるスーチー氏の暗殺未遂事件や、07年の民主化運動への弾圧により申請者が急増し、数少ない難民認定でもビルマ人の件数自体は増えており、在留特別許可数も多くなってきている。入管において、長期収容者はいない状態になっている。

国内において難民申請者数も難民認定数も、人道的配慮による在留数もビルマが最も多い。また、10年11年とタイの難民キャンプにいる45人のカレン難民家族を「第三国定住」として受け入れた。

⑦ アフリカからの難民

国情不安、宗教・民族の対立、国による民族の浄化、貧困などにより成立する武装集団、または国軍などから逃れてきた人たちが多い。

11年1月から北アフリカで起こった民主化のデモの波は、中東アジアのほうに広がり、日本での難民申請者が多い中部アフリカには波及していない。コンゴ民主共和国やウガンダでは、ダイヤモンドや貴重な金属資源が豊富にあることから、アメリカや英国などの先進国がウガンダやコンゴ民主共和国の軍政を支持し、90年ごろから紛争が続き、重大な人権侵害が行なわれている。ナイジェリアではここ数カ月、「ボコ・ハラム(西洋の教育は罪)」というイスラム過激派と言われる反政府組織が各地でテロ攻撃をしている。

日本のマスコミは、11年の南スーダン独立により、日本の自衛隊もPKOに参加することもあるが、少しアフリカの状況が入りつつあるが、北アフリカの情勢や、貧困や大量難民などの目に見える情報しか流していない。アフリカ諸国では、自分の信条と相反する行為を目撃したり、耐えきれずに逃れたりした人たちで、自分の立場を表明できない人が多いようだ。日本で難民認定されている人は少なく、仮放免状態の人が多いが、ようやく在留特別許可が下り始めている。



photo by Kokolat